

IV 外部評価

学識経験者の所見

以下では、筆者によるコメントを、関連する項目を大きくくりする形で記述していく。

「教育委員会の活動状況」「教育委員会が管理・執行する事務」「学びを支える質の高い教育環境の整備」について

定期的な教育委員会会議の実施、およびその取り組み状況の公開は、開かれた教育行政の推進に資するものであり、町民への説明責任を果たしていく趣旨からも重要である。その点、定例・臨時会議の実施と当該会議録の公開を着実にやり（pp.5-6）、また、教育行政施策・事業の実施状況について、専門・経験の異なる外部評価委員の意見を添える実施状況は（pp.1-2）、上記説明責任の側面からも評価できる。

教育委員は町民代表として、町民の視点から教育の実際を捉え続ける必要がある。そのため、教育委員が自己研鑽を積むべく各種研修会へ参加し続けることは必須であるといえるが、コロナ禍の影響があったとはいえ、そうした研修の機会が大幅に失われたことは残念である（p.8）。オンラインを活用した研修会への参加や、公的な研修会にとどまらない自主的な研修の実施などを通じ、教育委員自身の現場を見とる「まなざし」を鍛え続ける必要があるだろう。

また、学校教育に関する各種行事への出席は多数なされているようだが（pp.7-8）、行事とといったいわば「ハレ」の場のみでなく、日常的に展開される教育の場面を捉える機会も増やすべきではないだろうか。教育委員が、教育長・教育委員会事務局とは異なる視点から時津町教育の実際を捉え会議をリードするためにも、学校をはじめとする教育の最前線へ積極的に出向き、等身大の教育の姿を捉える機会を増やすべきかと筆者は考える。

また、「学びを支える質の高い教育環境の整備」の内容は幅広いが、教育環境の充実が町民の学びの質を左右するものであるため、引き続き予算の重点配分をお願いしたい。合わせて、子どもの貧困（相対的貧困）やヤングケアラーのような「見えにくさ」を伴う状況をもまなざし、ニーズに耳を傾け、更なる環境整備を進めていただきたい。

「将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進」について

全国学力学習状況調査において全教科で全国平均を超える結果は（p.16）、日常的な学校教育の成果が表れたものであると推察する。また、上記結果に奢ることなく緻密な分析を行い、その分析結果等を踏まえ、「町全体を一つのチームとみなし、学校の枠を越え」（p.20）た研修会の実施や情報共有を図ろうとする様子は高く評価できる。これは、研究指定校の知見が他校に参照されたとの記述や（p.18）、時津東小学校に配置された指導教諭を活用しながら、町全体で特別支援教育の充実に取り組む風土を醸成しようとする取り組み（pp.38-40）にも関連するものであり、スケールメリットを活かした発想・取り組みと言える。上記のような各種取り組みを通じて、昨今の学校教育が抱える諸課題一例えば、若手

教員の増加や特別支援教育ニーズの高まり、ICT 活用をはじめとする学校内外環境の変化一を捉え対応し、新たな教育の「知」を時津町から創り、県内外へ展開されることを期待したい。なお、昨年度の点検・評価においてもコメントしたことであり、既に各学校でも取り組まれていることではあると思われるが、全国学力学習状況調査結果で注目されがちな「平均点数の上昇・下降」だけでなく、「一人ひとりの子どもの変容」も着実に捉え、学力テストを目的とせず、学びを保障する手段として位置付ける意識を持ち続けていただきたい。

外国語教育・国際理解の推進について、新型コロナウイルス感染症予防対策により中止になったものの、長崎外国語大学という外部資源を活用しながら外国語教育に取り組もうとする様子は評価できる (p.23)。しかし報告書を読む限りでは、「英語の習得」が重視され「国際理解」までの展開を十分に意識されていないように感じる。同様に「キャリア教育の充実」に関しても、報告書の内容一例えば卒業生講話の実施など (p.27) 一は、どれも実施結果の記述にとどまり、当該実践が子どもたちのキャリア発達へいかにつながったのかを読み取ることが難しい。外国語教育を契機とした国際理解教育の推進や、キャリア教育実施前後の指導の充実、もしくはすでに何らかの成果が表れているのであればその記述が必要であるように感じた。

学校図書館の充実を図るべく、学校司書や司書教諭の研修の充実を図る点は高く評価できる (pp.29-30)。「子どもの貧困」に関する諸研究では、子どもたちの読書経験・機会の乏しさといった「経験格差」の存在が指摘されており、その意味で、学校図書館がプラットフォームとなりながら「身近に本がある環境」(p.31)を整え、子どもと読書をつなぐ取り組みを展開することは意義がある。さらに今一步踏み込んでコメントするならば、今後は、学校における「知」の集積地である学校図書館のレファレンス能力を高める必要もあるのではないかと筆者は考える。GIGA スクール構想の進展により、子どもたちは手元のパソコン・タブレットから容易に情報を収集することが可能になった。近年進む書籍の電子化等も踏まえるならば、ただ「情報に触れる」だけであれば、パソコン・タブレットのみで完結する時代が近い将来に訪れるだろう。そうなったとき、学校図書館を単に「図書の貸出し場」に留めると、学校図書館の存在意義は弱体化しかねない。その意味で、学校図書館を子どもたちの探究活動や日々の学びを更に深める「場」として位置付け直すべく、学校司書等のレファレンス能力を高める研修等も充実させる必要があるのではないだろうか。

「相談電話設置の周知と利用者数の向上」(p.43)に関して、どの程度の相談内容・件数を想定しているのかにもよるが、利用者目線で捉えた際、その媒体が電話であるという時点で、すでに一定のハードルがあるように思われる。もちろん、相談窓口を設置・明示することがまずは重要ではあるが、例えば SNS 等を利活用できるのであれば利用者には身近なものとなり、より広範な相談を受けることが可能になるのではないかと。

その他にも様々な取り組みがなされていることが本報告書から読み取れるが、各種取り組みのほとんどの成果が「量的な変化」一例えば実施回数や平均値など一として捉えられる傾向にあり、そこに「質的な変化」はなかったのが気になった。例えば、自主学習を推奨するべく「進んで学ぶ時津っ子」をもとに学校・家庭との連携を進め、その成果を「家庭学習時間の取組」の増減で把握しようとしているが (p.21)、時間以外の質的な変容一例えば、家庭学習内容の変化一は見られなかったのだろうか。「わたしたちの時津」を作成・

活用し「ふるさと教育の推進」を図る取り組み (p.26) の成果は、評価テストの理解度だけで測れるのだろうか。同様に、「体力テストの結果を自分で分析し、課題を意識して取り組む」(p.36) 実践は素晴らしいと感じたが、その成果は「児童生徒の体力・運動能力調査で全国平均を上回る項目数」(p.35) といった量的データだけでみとれるのであろうか。他にも、ICT 活用に関する研修や「学校の困り感を解消するために「コアメンバーミーティング」(p.24) 等を実施することで教職員の不安感解消を図り、その結果、「ICT を活用した授業をできる教員の割合」が高まった結果も評価すべきであるが (p.25)、より大切にしたいのは、ICT を活用した授業が「できる」とはどのような状態であるのかを問い続け、その意識変容をみとる視点であろう。上記については量的分析だけでは見えづらい部分であり、それゆえ、記述による成果把握 (質的な分析) も必要であると考え。

「学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進」「生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進」「郷土を愛し、健康な生活を育むための文化・スポーツ活動の推進」について

少子高齢化の進展に加え、コロナ禍が人と人との「つながり」を阻み、それゆえその「つながり」の大切さに私たちが気付きつつある現在、社会教育および地域づくりの重要性は一層高まっている。その意味で、様々な世代の「つながり」を紡ぐべく、公民館等を活用し、多様な講座を展開しようとする取り組みは評価できる。

また、図書館司書の資質向上を図る研修を、学校司書と連携して実施する取り組みも素晴らしいものと感じた (p.79)。「家読」等の事業 (pp.77-78) が、先に述べた子どもたちの「経験格差」を是正し、かつ、更なる学びの保障へとつながることを期待する。この「経験格差」の是正という観点からいえば、時津町が有する資源であるときつカナリーホールを活用した「Present 4U Project」(pp.86-87) も素晴らしい取り組みといえ、ぜひ今後も継続していただきたい。

ただし、昨今の社会状況を踏まえたうえで、取り組みの追加や深化を検討すべきと思われる点はいくつかある。例えば、「青少年健全育成の充実」(p.64) でいえば、昨今の子どもたちは SNS をはじめとするバーチャルな世界のなかでも活発に活動しており、その意味で、バーチャルな場における「健全育成」の在り方を検討する必要もあるのではないだろうか。また、「地域子ども教室の推進」(p.66) で記述されている「大学生の協力」について、昨今の大学生は非常に多忙化しており、ボランティア等への高い参画意識を持ちながらも、活動時間の面で困難を抱え参画を断念するケースも増えている。その意味で、より充実かつ安定・継続した活動を展開するためには、組織間 (例えば、教育委員会と大学学部、あるいは教育委員会と研究室等) の安定的なネットワークを形成し、そのつながりのなかでの活動を検討・展開する必要があるように思う。

また先述の通り、多様な講座を展開する姿勢は評価できるものの、当該講座が「誰の」ニーズに応えたものであるのか、あるいは潜在的なニーズを掘り起こす可能性を持つものであるのかといった分析も必要のように感じる。具体的には、「講座内容の充実と自主グループの育成」(pp.70-72) や「時津図書館を拠点とした読書活動の推進」(pp.76-77) は当該事業への参加者人数によって評価を行っているように見受けられるが、人数だけでなく「どのような」町民が参加しているのか/参加していなかったのかといった質的な分析も必要

であろう。

合わせて、社会教育事業においては新型コロナウイルス感染予防による中止が目立つように感じた。致し方ない部分はあると思われるが、中止が続くことによって文化の継承が滞り、再開時のハードルが高まる恐れがあるため、例えば ICT を活用した継続等を踏まえた実施を検討すべきかもしれない。もちろんその際には、ICT に不慣れな町民へのサポートを行うことも必要である。

なお、地域における文化・スポーツ活動の推進は、社会教育の観点のみならず、「中学校部活動改革」(p.95)をはじめとする学校教育の動向とも深く関わるものである。教育委員会による条件整備が求められることはもちろんであるが、町民自身の意識の高まりが何よりも重要であり、文化協会等の既存組織の更なる活性化や、新たな組織・ネットワーク形成を図る地域住民(キーパーソン)の育成も視野に入れた取り組みが必要になるかもしれない。

その他：全体を通じて

今回、昨年度に続く2回目の時津町教育委員会点検・評価へのコメントとなったが、多様な施策を展開し、かつ、その分析を緻密に行う本報告書内容に筆者自身学びがあった。点検・評価の実施は法で定められたものであるが、これだけ豊富な記述がなされた報告書を更に活用することはできないだろうか。

学校教育を例に挙げるとすれば、時津町教職員のどれほどが本報告書に目を通していただろうか。具体的には、本報告書に記載された時津町の基本理念・基本目標(pp.3-4)を意識した教育活動を展開する教職員はどれほどいるのだろうか。この点について、例えば、本報告書を活用した教職員研修等を設計・実施できれば上記課題は解決できるだろうし、教職員が「時津町職員としての自身の役割」を見つめ直す機会につながるかもしれない。

また、同様の視点でいえば、分析結果等をホームページで公開することのみで「説明責任を果たした」とする姿勢は再考すべきかもしれない。例えば、各学校の学校評価の公表について、「学校だよりやホームページ等を活用し、周知に努めた」等の記述があるが(p.52)、その周知の結果、どれだけの保護者や町民が「学校の等身大の姿」を捉えることにつながったのであろうか。評価結果を単に公表して終わるのではなく、それを契機とした保護者・地域住民との議論、町民が当事者として教育活動へ参画する姿を見越した手立てをも考えることができれば、時津町の教育はより活性化するのではないかと筆者は考える。

以上、本報告書を通読しての筆者の気づきや課題と感じたことについて記述した。羅列的な記述になった点、そして期待を込めた意味で批判的な記述となった点はお許しいただきたい。今後も、時津町教育委員会が掲げる基本理念・基本目標を再度確認しながら課題に対峙し、より良い時津町の教育の在り方を引き続き模索・推進されることを祈念する。

令和4年7月15日

畑中 大路

学識経験者の所見

時津町教育委員会 点検・評価報告書に対する意見（外部評価）

コロナウイルス感染症対策に明け暮れた令和3年度でした。働き方改革が問われたりこれまで常識とされたことが覆されたり、予測することが困難な社会の中で、教育はどうあるべきなのか、教育委員会ではどのような施策が企画・実施されているのか時津町教育委員会の取組を興味深く読ませていただきました。

令和3年度の時津町教育委員会は、基本理念～「夢や志をいただき、ふるさと時津を拓く人づくり」をめざして～をもとに様々な取組がなされています。「時津町教育委員会 点検・評価報告書（令和3年度分）」にまとめられた内容について、私の気づきを述べさせていただきます。

1 教育委員会の活動状況【教育総務課】

2) 教育委員会と事務局及び学校等教育機関との連携

学校行事や社会教育行事への出席が多数行われている。実際に現場に足を運んで、状況を見て話を聞き、雰囲気をつかむことによって、成果と課題を正確に把握することができる。教育行政の中心となるべき施策立案に関わる重要な項目であるため、今後も、常に現地を赴いて状況を把握することに努め、よりよい施策立案に努力していただきたい。

3) 教育委員の研修

コミュニティスクールの取組は、先進地に学ぶ意義が大きいと考えられる。全国でもなかなか進まない状況があり、時津町がコミュニティスクールを推進していくための方策を学ぶ機会が必要である。1校だけでなく、より多くのコミュニティスクールの先進地を視察することによって、時津町が理想とするコミュニティスクールの形が見えてくるだろう。

2 教育委員会が管理・執行する事務【教育総務課】

1) 教育委員会が管理・執行する事務に関すること

時期や社会の変遷に対応した委員会規則の制定・改廃が行われている。各種審議会等委員の任命及び委嘱については、女性参画の視点も必要であると考えます。

3 将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進【学校教育課】

1) 確かな学力の向上

確かな学力の向上は、学校教育の根幹をなす部分でもある。これを9項目で構成し、時津町の未来を担う子どもたちの学力を高める施策が充実していることを高く評価する。

(1) 学力検査による児童・生徒の学力の検証及び対策

学力の一つの指標となる全国学力・学習状況調査において、小学校6年生の国語・算数、中学校3年生の国語・数学の全ての教科で、全国平均を上回る結果となっている。国が実施する客観性・信頼性の高い調査であり、この数値をもとに、時津町の児童生徒の学力の状況を把握することができる。

令和3年度の長崎県の平均は、全国平均を下回っており、時津町が全教科で平均点を上

回っているということは、これまでの時津町教育委員会の施策の成果ともいえる。児童生徒の学力の状況をていねいに分析し、学校と教育委員会が一体となって学力向上に取り組んでいることがうかがえる。

(6) 外国語教育・国際理解の推進

小中合同の研修会が4回実施されていることは、内容の系統性の理解や指導法の向上において大変意義あるものである。小中教員の交流が進むことにより、それぞれの良い点を学ぶことができ、授業改善が進むことと考えられる。限られた時間の中での研修会の開催は、困難な点も多いであろうが、児童生徒のために何が必要であるかを視点に必要な研修については、時間を確保すべきである。

時津東小において、地域人材の活用が行われていることは地域との関わりを進めていくうえで一つの指標となる。これからの学校は、すべてを学校で背負い込むのではなく、積極的に地域人材を学校に取り入れ、様々な人の資源を活用することである。地域人材を活用することは、学校・地域の結びつきを強くするばかりではなく、学校が地域のものであり、地域が協力して学校を支える存在であるというコミュニティスクールの意識の醸成に役立つことと思われる。地域の人材活用については、今後も継続・拡大していただきたい。

イングリッシュキャンプについては、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止となったが、興味深い試みである。子どもたちが、英語に浸り、英語を浴びて、楽しく英語を学べる環境を設定することにより英語好きな生徒が増加することが期待できる。イングリッシュキャンプについては、今後の完全実施と規模及び対象児童生徒の拡大を期待したい。

(7) 教育の情報化の推進

児童生徒1人に1台の端末の整備が進められ、様々な場、様々な内容での活用が期待されている。教育委員会が4つの項目で教育の情報化を進めていることを高く評価したい。

ICT機器がスムーズに使える環境整備については、機器の設定だけでなくICT支援員を配置するなど、不具合発生時にも適切に対処できる管理体制を敷いていることは、評価できることである。

文部科学省では、中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会の審議を踏まえ、学校DX推進本部が設置されるなど、情報化の進化に合った教員の指導力育成が議論されている。本報告書の指標では、ICTを活用した授業ができる教員の割合が、令和元年度の69%から81%に増加しているが、まだ2割の教員がICTを活用できていない。今後も町や校内での研修を工夫し、早急に100%にしなければならない項目である。

また、情報活用能力の育成として、専門家であるICT支援員とのTT授業が進められている。児童生徒一人一人の学びに応じた最適な授業が実施でき、児童生徒の学力と情報活用能力の向上につながっていると考えられる。そのような中で、遠隔地の学校との交流は、児童生徒にとって学んだことを発揮する場として、大きな意義をもつ。ICTを活用することの楽しさと有用性など学んだことが、生きた知識・スキルとなってこれからの自分に必要なこととしてとらえられたであろう。

2) 豊かな心の育成

(2) 子ども読書活動推進計画に沿った読書活動の推進

学校司書の配置や司書教諭の研修会等を実施しているにもかかわらず、1日30分以上読

書をする児童生徒数の割合が減少した理由は、何だろうか。学校、PTA との連携が必要と考えられるが、今後分析を進め、児童生徒の読書時間確保についての施策が必要であろう。

3) 健やかな体の育成

指標として、「児童生徒の体力・運動能力調査で全国平均を上回る項目数」が挙げられている。令和3年度の実績は、96項目中27項目が上回っており、69項目は下回っていることとなる。令和7年の目標値も27項目となっているのは、この27項目を時津町の児童生徒に維持させたいからであろうか。「鍛錬を核とする」という点については、もう少し踏み込んだ対策が望まれるところである。

4) 学習の機会均等の確保

(1) 特別支援教育の充実

教育長は、特別支援教育の視点を大切にし、子どもたちには様々な特性や個性があり、それに応じた教育を重要視している。

個に応じた指導・支援を行う上で、通級指導教室があり、子どもたちは通常の学級に在籍しながら、週に何時間か個別に通い、個々の課題について指導を受けている。近年、通級指導教室に通う児童生徒は増加しており、時津町でも通級指導教室が不足しているという現状がある。通級指導教室の人的配置については、文部科学省や県教育委員会によるが、通級指導教室担当者や教育支援員の指導力については、時津町教育委員会が指導できることである。通級指導教室担当者や教育支援員に対して必要な研修会を開催し、指導技術の向上が図られているが、今後も継続しての研修が求められる。

併せて、各学校の特別支援教育コーディネーターが役割を自覚し、校内の困り感を抱える子どもたちに対して適切な支援ができるよう、高い指導力・調整力等が求められる。より質の高い研修を組むべきであろう。

(3) 教育支援センターの運用

「ひだまり」と連携した教育支援が効果を上げている。学校に行くことができない何らかの課題を抱えた児童生徒の居場所を提供することが求められており、12名の児童生徒が通所できたことは、よい結果である。学校ではなくても、「ひだまり」を居場所として社会とつながることができていることは、子どもたちの今後にとって意義あることである。不登校児童生徒を学校に戻すことが目的ではなく、社会で生きていくための力を身につけるための指導や支援が求められている。指導員の勤務時間が16時間から19時間に増加したことは評価するが、さらに時間数が増えることが望まれる。

今後は、学校だけではない多様な学びの場が求められると考えられる。ICT機器を利用した学習機会の確保と共に、教育支援センター等の充実が重要だろう。

指標では、不登校児童生徒の割合が微増してはいるが、学校以外の学びの場所があったりICT機器を使用した学びが行われたりすることによって、学習機会が確保されつつある。今後も、多様な視点での学習の機会均等の確保を図っていくべきであろう。

4 学びを支える質の高い教育環境の整備【教育総務課】

1) 安全・安心で快適な教育施設の整備

(3) 新学校給食センター建設事業

食育の推進及びアレルギー児童生徒へのきめ細かな対応等、学校給食に求められること

が増加している。現学校給食センターの老朽化による事故等があってはならないことであり、より安全安心な学校給食の提供ができるよう環境整備が求められている。新学校給食センターの建設は規模の大きい事業ではあるが、時津町の子どもたちの健全育成の根幹となるセンターである。最新設備で、作業する方たちにとって安全で機能的な施設であり、子どもたちに安全で美味しい給食が提供できる新給食センターの建設事業費を確保できたことを評価する。なお、工事の実施・完了まで教育委員会として確実なチェック体制が必要であろう。

5 学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進【社会教育課】

1) 家庭教育支援の推進

(1) 地域での家庭教育事業の拡大

地域による家庭教育講座「エンジョイパパママ事業」の充実が図られていることを、高く評価したい。指標では、実施地区が2地区から3地区に増加できている。元村地区の7年、左底地区の4年など長期間継続できている地区もあり、地域にとっても大変有効な事業であると評価できる。参加者アンケートからも地域のつながりを意識する回答が見られ、地域社会の役割が見直されるきっかけともなっている。子どもを介して、地域の人々がつながり、親としての学びもできる貴重な事業である。時津をますます住みよい町とするためにも、今後もさらに拡大を希望する事業である。指標として令和7年度は5地区での実施が目標とされている。流入人口の多い時津町ではあるが、時津に住んでよかった、ずっと住み続けたいと思われるきっかけとなる事業に成長させるべきである。

2) 青少年健全育成の充実

(1) 青少年健全育成町民会議及び子ども育成会連絡協議会の育成

青少年健全育成町民会議への支援を行い、様々な行事が実施され子どもたちの健全育成に効果を上げていることを評価する。コロナ禍のため、育成事業補助金の未執行があったのは残念だが、今後は新型コロナウイルス感染症の状況を把握しながら実施に向けての努力を期待する。特に、ジュニアリーダーキャンプ研修は意義ある事業と考える。リーダーとなる子どもたちが、様々な体験をすることによって、自ら考え行動して人としての在り方を学ぶことができる貴重な体験事業である。1泊2日の体験が、人生のターニングポイントとなることもあるだろう。内容の充実や指導者の指導力の向上など課題も多いだろうが、ぜひ、より多くの子どもたちにリーダーキャンプを体験する機会を提供し、子どもたちに様々な体験をさせることが望まれる。

通学合宿は地域の方々の協力を得ながら実施することにより、地域で子どもを育てる意識の醸成、地域のつながりの再構築が図られることと考える。通学合宿についても、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施に向けて地域を支援していくことが望まれる。

「とぎっ子の夢を育む基金」の活用が、大会参加事業の補助だけにとどまっていることは、残念であった。コロナ禍により事業実施ができなかったことも原因であるだろうが、有効活用という点では、子ども会の振興に充てるなど検討をしてはどうだろうか。

(3) 子ども会活動の活性化に向けた支援

子ども会加入率の指標が挙げられているが、基準年度より低下している事実がある。「入りたい」と思われる子ども会の運営ができているのか。今後の課題に挙げられているよう

に子ども会を取り巻く現状と課題について関係者で協議し、「入りたい」と思う子ども会になるように工夫改革が必要であろう。そのために基金が活用されることを期待する。

6 生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進【社会教育課】

1) 生涯学習活動の推進

(2) 講座内容の充実と自主グループの育成

様々な講座が開催され、幅広い年代の方が生涯学習に取り組む環境が整備されていることを高く評価する。

講座の内容が、健康・芸術文化・生き方・体験など多彩で、学ぶことを楽しいと思う町民が多く、生涯学習の考えが浸透していることは素晴らしいことである。人生の喜びは、生涯において学びを継続することと考えられる。そのための環境が整備され、同じ思いや願いの仲間がいることも生涯学習意識の向上につながっている。今後さらに、ソフト面である多種多様な学びの機会が住民自身によって企画・運営されることが望まれる。

公民館講座の満足度 100%は、素晴らしいことである。このような質の高い講座が継続されることにより、生涯学習の意識が高まっているとも考えられる。今後も、質の高い公民館講座が実施されることを期待する。

人権教育についても、啓発集会に加えての取組を期待したい。

2) 読書活動の推進

図書館の活動は、大変興味深い内容を実施し、特に子ども向けのプログラムが充実している。時津図書館司書によるおはなし会やおはなしの出前授業などによっても本好きな子どもたちが育っていると考えられる。

立派な図書館や優秀な司書の存在と「家読」の普及・啓発に努めたことによって、「1週間に1回以上家族と一緒に本を読む子どもの割合」が小学生 39%の成果を上げていることは、取組の顕著な成果といえる。

これからの図書館には、知識・情報の拠点としての資料の充実を図るとともに、住民の要望や社会の要請に応えるための図書館サービスの充実を図ることが望まれている。今後は、町立図書館の在り方についてもより広い視野で考え、読書活動推進に加えて、住民の要望や社会の要請に応える図書館として機能する点についても検討すべきである。

7 郷土を愛し、健康的な生活を育むための文化・スポーツの活動の推進【社会教育課】

1) 歴史、伝統の保存・継承

(2) 茶屋（本陣）の活用促進

指標である茶屋の利用者が、令和3年度 1,472人と大きく飛躍したことは、教育委員会の努力の賜物である。このような貴重な歴史文化遺産が美しく保存され、現在も活用されていることは、特筆すべきことである。この重要な資源を、時津町の観光資源の場や子どもたちを支援する場、子どもたちの居場所として活用することは、大変意義あることである。今後は、歴史的視点を中心にしたイベント等により、茶屋の存在を住民だけでなく広く周知し、時津町を知ってもらうよい機会とするべきである。茶屋と鯖くさらかし岩を拠点に、観光ルートを作って子どもたちと一緒に歩いてはどうか。この思い出が、ふるさと時津を語る材料となり、郷土の誇りとなって子どもたちの心に刻まれることを期待したい。

2) 芸術・文化の振興

(2) カナリーホールによる町民のニーズにあった芸術鑑賞事業の提供

カナリーホールサポーターを中心とした住民参加型の運営に向けて、素地はできつつある。自主事業を重ね、住民が行政に頼らない芸術文化の振興を進め、カナリーホールが時津町住民の文化の象徴となる日が来ることを楽しみにしたい。知的好奇心の高い、芸術文化に親しむ住民が多い町は、さらに住みよくなるはずである。

カナリーステージナインは、時津町の子どもたちの素晴らしい特典である。生の舞台芸術に触れる機会を奪うことなく、豊かな心の育成に努めてほしい。

3) 生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進

(2) 生涯にわたって健康を維持するためのライフステージに応じた各種健康スポーツ教室の開催

様々な興味深い教室が開講されており、どの年代の方にも喜ばれる講座が開催されている。町民の健康づくりを支援することは、元気な町づくりにもつながるため、参加者が固定化せず、多くの人に参加できるよう、スポーツの種類や年代など様々にテーマを絞って新たな教室を開催することが重要である。その講座で学び、スポーツをする楽しさを感じた町民が自主的に運動を継続するサイクルができれば、さらに健康づくりが加速されるだろう。教育委員会の講座開設のアイデアが求められるため、先進地域等を参考に、工夫して町民が喜んで参加する講座を開設するとよい。

○まとめ

令和3年度を振り返ってみますと、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため様々な部分で、計画の変更や中止、見直しなどが行われました。しかしながら、時津町教育委員会におかれましては、教育委員の皆様と事務局職員の皆様が一体となって、「夢や志をいただき、ふるさと時津を拓く人づくり」の実現を目指して、各施策・事業を進めてこられたことが、この点検・評価報告からうかがえました。令和3年度からスタートした「時津町教育振興基本計画」をもとに、教育委員会が、相川教育長のもと、一丸となって時津町民のため知恵を働かせ汗を流して取り組んでこられたことに、心より敬意を表します。

令和4年7月

長崎純心大学人文学部こども教育保育学科 松尾 功子